

INVESTMENT
OPPORTUNITIES
IN KOREA

流通・物流



目次

【流通】

1. 産業の動向・2

- 1.1 韓国市場の動向・2
- 1.2 産業競争力・5
- 1.3 韓国における有望分野・5

2. 外国人直接投資の動向・7

- 2.1 外国人直接投資の現況・7
- 2.2 主要外国人投資企業の成功事例・10

3. 政策・関連法規・11

- 3.1 主要政策・11
- 3.2 主要法規・11

4. 潜在的なパートナー・13

- 4.1 関連企業リスト・13
- 4.2 関連協会・14

【物流】

1. 産業の動向・16

- 1.1 韓国市場の動向・16
- 1.2 産業競争力・17
- 1.3 韓国の有望分野・18

2. 外国人直接投資の動向・20

- 2.1 外国人直接投資の現況・20
- 2.2 主な外資系企業の成功事例・22

3. 政策・立地・23

- 3.1 主な政策・インセンティブ・23
- 3.2 主な立地・23

4. 潜在的なパートナー・25

- 4.1 関連企業リスト・25
- 4.2 関連協会・25

* 本報告書上の数値はウォン（KRW）からドル（USD）に年度別の平均為替レートを基準で変換した。但し、年平均成長率を説明する場合、直近年度の平均為替レートで換算した。

* 換算した金額は四捨五入した上で表示したが、合計金額と一致しない場合、切り上げや切り捨てを適用した。



INVESTMENT
OPPORTUNITIES
IN KOREA

01

미래
투자

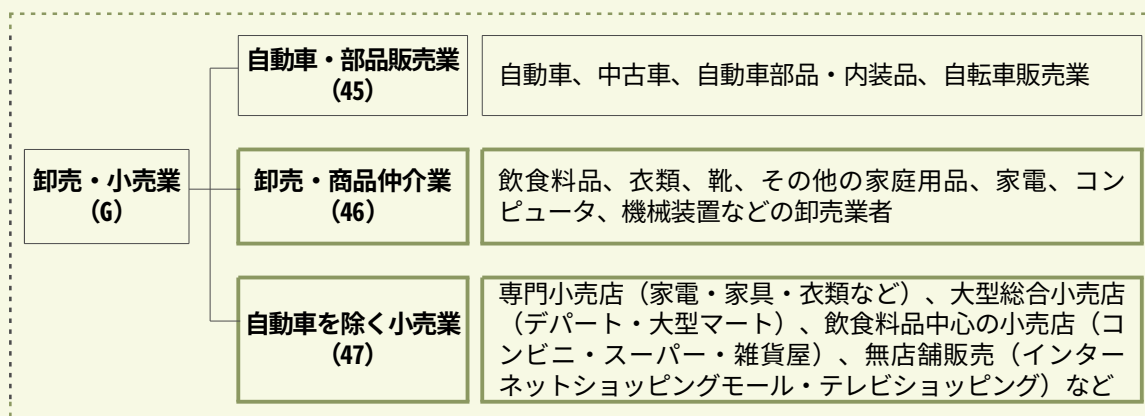


1 産業の動向

産業の定義・分類

- (定義) 流通産業発展法第2条第1号によると、流通産業は農産物・林産物・畜産物・水産物（加工・調理物を含む）や工産品の卸売・小売及びそれを営むための保管・配送・包装やそれに関する情報・役務の提供などを目的とする産業である。
- ・ 商品が生産者から消費者に渡される過程全般に対する産業（広義）、消費者向けの小売業（Retail）と小売業者向けの卸売業（Wholesale）を指す。（狭義）
- ・ 広義の流通は、統計上では大分類上「卸売・小売業（G）」に該当するが、他の法令で扱う品目*を除くと中分類上46と47に該当する。

統計上流通産業の分類



1.1 韓国市場の動向

韓国流通産業の現況

- 流通産業は製造業・外食業・サービス業などあらゆる産業分野と関連しており、生産や雇用など韓国の国民経済において重要な役割を果たしている。
 - 流通産業（統計上卸売・小売業）は、2017年現在でGDPの7.4%、総就業者の14.7%を占めており、生産に占める就業者の割合がかなり高い産業である。
 - 川下・川上産業における相乗効果や産業間における連携効果の高い流通産業の均衡的な発展は、製造業の競争力向上や消費者の福利厚生増進にも貢献する。
 - 流通産業界における構造の変化は物価、雇用、消費にも変化を起こし、韓国経済に直接的な影響を及ぼす。
- 流通産業の雇用は317万人で、全体の14.7%を占める。（2017年）
 - * 他の産業の雇用の割合（%、韓国統計庁）：（製造業）19.0、（宿泊・飲食店業）10.2、（福祉サービス業）8.2
- 流通産業の企業数は約102万社で、全体の25.4%を占める。（2017年）

韓国流通産業の業種別推移

区分		項目	2014		2015		2016		2017	
			数値	増減率(%)	数値	増減率(%)	数値	増減率(%)	数値	増減率(%)
卸売・小売	① 流通産業 (卸売・小売)	売上高 (10億ドル)	813	0.7	983	20.8	1,017	3.5	1,090	7.2
		GDP (10億ドル)	104	2.8	107	2.6	110	3.2	114	3.5
		就業者数 (千人)	3,833	3.8	3,816	-0.4	3,754	-1.6	3,795	1.1
		従事者数 (千人)	2,999	4.1	3,129	4.3	3,148	0.6	3,173	0.8
		企業数 (千社)	997	3.8	1,015	1.8	1,019	0.4	1,023	0.3
	② 卸売業・仲介業	売上高 (10億ドル)	478	-0.4	612	28.1	625	1.9	680	9.0
		就業者数 (千人)	1,197	7.4	1,284	7.3	1,277	-0.6	1,270	-0.6
		企業数 (千社)	310	9.9	325	4.8	324	-0.2	321	-1.1
	③ 小売業	売上高 (10億ドル)	273	0.9	299	9.6	321	7.1	337	5.1
		従事者数 (千人)	1,676	2.0	1,714	2.2	1,734	1.2	1,773	2.3
		企業数 (千社)	659	1.1	661	0.3	664	0.5	672	1.2
業態別販売額	④ 小売業態	販売額 (10億ドル)	318	1.8	360	13.5	374	3.9	389	3.8
	⑤ 大型 マート	販売額 (10億ドル)	42,000	3.5	28,984	-31.0	29,388	1.4	29,887	1.7
		従事者数 (人)	75,173	3.5	78,949	5.0	76,732	-2.8	70,536	-8.1
		店舗数 (店)	537	2.3	549	2.2	557	1.5	497	-10.8
		販売額 (億ドル)	259	-1.6	256	-1.0	264	3.0	259	-2.0
	⑥ デパート	従事者数 (人)	14,302	-9.4	15,213	6.3	14,791	-2.8	13,112	-11.4
		店舗数 (店)	97	2.1	100	3.0	101	1.0	101	0.0
		販売額 (億ドル)	312	0.8	384	23.0	392	2.0	394	0.5
	⑦ スーパー マーケット	従事者数 (人)	87,899	9.4	95,708	8.9	101,181	5.7	103,418	2.2
		店舗数 (店)	9,649	8.8	10,800	11.9	11,446	6.0	11,559	1.0

区分		項目	2014		2015		2016		2017	
			数値	増減率 (%)	数値	増減率 (%)	数値	増減率 (%)	数値	増減率 (%)
	⑧ コンビニ	販売額 (億ドル)	112	8.7	145	29.1	172	18.4	196	14.2
		従事者数 (人)	102,235	4.9	123,205	20.5	139,807	13.4	158,971	13.7
		店舗数 (店)	26,020	4.7	28,994	11.4	32,611	12.5	39,855	22.2
	⑨ 専門 小売店	販売額 (億ドル)	899	-1.3	1,231	36.9	1,245	1.2	1,230	-1.3
	⑩ 無店 舗小売	販売額 (億ドル)	363	7.0	413	13.8	477	15.5	541	13.3
	⑪ 訪問 販売	売上高 (百万ドル)	3,976	13.9	4,550	14.4	4,123	-3.6	-	
		従事者数 (人)	6,933	2.8	7,956	17.4	8,159	-8.6	-	
中 小 流 通	⑫ 中小 企業	売上高 (10億ドル)	481	0.00	580	20.7	620	6.9	-	
	⑬ 小商 工人	売上高 (10億ドル)	229	-0.1	266	16.1	297	11.7	-	
	⑭ 伝統 市場	売上高 (10億ドル)	17.7	3.3	18.6	5.0	19.2	3.3	19.9	3.7
⑮ フランチャイ ズ		加盟本部数 (店)	3,482	17.1	3,910	12.1	4,268	9.2	4,631	8.5
		ブランド数 (種)	4,288	16.1	4,844	12.9	5,273	8.9	5,741	8.9
		加盟店数 (店)	194,199	1.8	208,104	7.1	218,997	5.2	230,955	5.5
		直営店数 (店)	12,869	1.9	15,459	20.1	16,854	9.0	17,135	1.7

資料：①：韓国統計庁、経済活動別GDP・GNI/経済活動人口調査（産業別就業者数）/経済総調査（2015）、自動車・部品販売業が含まれたもの

②、③：韓国統計庁、卸売・小売業調査（2014,2016）/経済総調査（2015）

④、⑤、⑥、⑦、⑧、⑨、⑩：韓国統計庁小売販売統計/卸売・小売業調査

⑪：韓国公正取引委員会

⑫、⑬：韓国統計庁、経済総調査に基づき小商人、中小企業の定義に合わせて売上高を編集・加工

⑭：韓国小商人市場振興公団、伝統市場・店舗経営実態調査

⑮：韓国公正取引委員会（情報公開書）、韓国統計庁

- 注 1. ① 就業者数：調査期間中 i) 収入を目的として1時間以上働いた者 ii) 自分に直接的な利益や収入が発生しなくても、世帯単位で経営する農場や企業で18時間以上働いた家族従事者 iii) 仕事を持っているが、一時的に休んでいる休職者
2. ③と④の売上高/販売額の違い：卸売業調査の売上高（③）はデパート、大型マート、ホームショッピングの販売代行売上高（委託販売など）を除いた反面、小売販売額統計の販売額（④）は販売代行売上高が含まれる
3. ⑨専門小売店：一定の店舗を構え、特定の商品を専門的に販売している小売店[451（自動車販売業のうち乗用車）、472（飲食品、タバコ小売業）～478（その他の小売業）]
4. ⑩無店舗小売店：インターネットショッピング、ホームショッピング、訪問、配達小売店が含まれる
5. ⑫中小企業：平均売上高8,843万ドル（1000億ウォン）以下（中小企業基本法施行令）、小商人は中小企業に含まれる
6. ⑬小商人：常時労働者5人未満（運輸業は10人未満）である事業者（小商人の保護・支援に関する法律施行令）

● 業態別成長性の傾向

- オンラインショップは便利なショッピングを好むトレンドの拡散で急成長する傾向にあり、特にモバイルショッピングの割合が半分以上に増加した。
 - * オンラインの売上高（10億ドル、韓国統計庁）：（2014）40.0→（2015）47.8→（2016）58.0→（2017）69.1
 - * オンラインのうちモバイルの割合（%、韓国統計庁）：（2014）32.8→（2015）46.0→（2016）54.2→（2017）61.1
- コンビニは1人世帯の増加や少量・便宜購入傾向など消費トレンドの変化に積極的に対応し、継続的に成長している。
 - * コンビニの売上高（10億ドル、韓国統計庁）：（2014）11.2→（2015）14.5→（2016）17.2→（2017）19.6
- スーパーマーケットは個別店舗の充実化やドラッグストア・ワインショップなど様々な機能を店舗に追加し、小幅の成長を維持している。
 - * スーパーマーケットの売上高（10億ドル、韓国統計庁）：（2014）37.4→（2015）38.4→（2016）39.2→（2017）40.1
- 大型マートの2017年の売上高は298億ドルで、市場の飽和やオンライン流通における食品部門の拡大によって2013年以降は成長が停滞している。
 - * 大型マートの売上高（10億ドル、韓国統計庁）：（2014）29.2→（2015）29.0→（2016）29.3→（2017）29.8
- デパートは合理的消費を重視する消費パターンの拡散や、価格競争力があるオンライン流通の成長によって成長の限界に達している。
 - * デパートの売上高（10億ドル、韓国統計庁）：（2014）25.7→（2015）25.6→（2016）26.4→（2017）25.9

1.2 産業競争力

● 発展の余力がある韓国の流通産業

- 流通産業の労働生産性と企業ごとの付加価値は、製造業の半分以下（2016年）
 - * 労働生産性（ドル/人・時間、韓国統計庁）：（流通）16.3 vs.（製造）38.7
 - * 企業ごとの付加価値（万ドル/社・年、韓国統計庁）：（流通）10.3 vs.（製造）91.3

● eCommerceに最適化された市場

- 韓国の消費者は新しい技術を受け入れる能力に長けており、eCommerceに熱狂している。
- 世界初の5G通信サービスが提供されており、インターネットの速度、スマートフォンの普及率も世界最高水準でeCommerceに最適化されたインフラを誇る市場である。
- ブロガーやSNSのsocial influencerを活用したcommunication戦略は非常に効果的である。

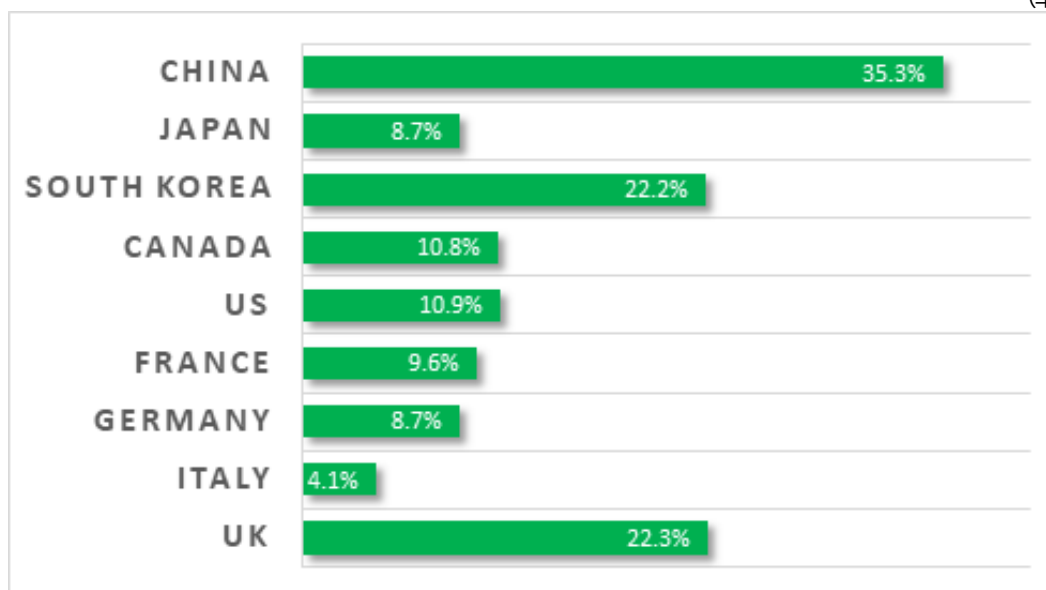
1.3 韓国における有望分野

● eCommerce分野

- 小売市場に占めるeCommerceのシェアは世界最高水準である。
 - 小売業態の中で最も規制の少ない分野がeCommerce分野であり、速度を重視する韓国の消費者にも非常に適している。

国別小売市場のeCommerceの割合（2019年現在）

(単位：%)

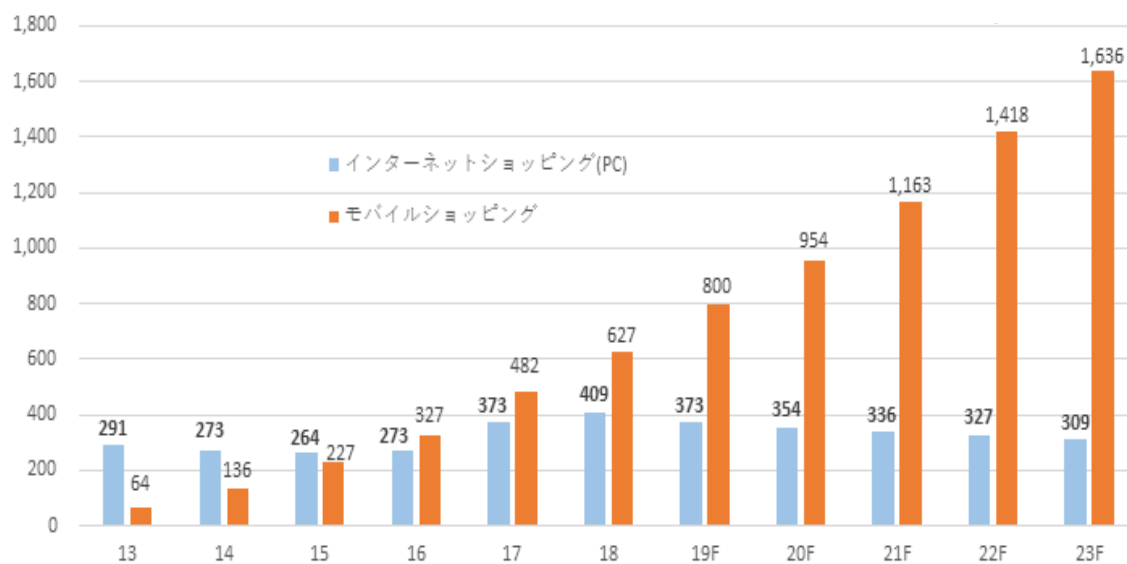


資料：eMarketer、February 2019

- 特にモバイルショッピングは急激な成長ぶりを見せており、電子商取引市場の成長を牽引している。

インターネットショッピング、モバイルショッピングの増加の推移（2013～2023）

(単位：億ドル)



資料：韓国統計庁、現代車証券

▶ Retail complex 分野

- 流通先進国で活性化されているREITs*が2018年から本格的に韓国内で活性化されることにより、それを通じて大規模な投資金が集まると予想される。

* REITs (Real Estate Investment Trusts) : 不動産投資信託

- REITsの活性化により、大規模な商業施設の建設も活性化されると予想される。
 - 大規模な小売施設 (Retail Complex) の建設や改修には莫大な資金が必要になるが、それほどの資金を充当できるのはごく少数の企業だけである。
- 海外ショッピングの経験で様々なショッピングセンターやモールに対する需要が着実に増加しているため、今後新たな形態のショッピングモールの成長可能性は非常に大きいと思われる。

▶ 免税店分野

- 市内免税店は、韓国の企業と政府の合作による独特な免税店の立地形態である。
- その結果最近までかなり良い成果を上げており、世界各国では韓国の市内免税店を模倣して観光客誘致の重要な要素として活用している。

2014～2018年度別の免税業界全体の売上高

(単位：百万ドル)

年度	2014	2015 (増減率)	2016 (増減率)	2017 (増減率)	2018 (増減率)
売上高	7,550	8,359 (10.72%)	11,156 (33.45%)	13,149 (17.86%)	17,231 (31.05%)

資料：韓国免税店協会

- 免税店の開設には政府の許可が必要で機会も限られているが、中小規模免税店の許可取得は大規模な免税店に比べて比較的容易である。
- 中小規模の差別化された免税店を開設することができれば、韓国に構築された世界最高水準の免税店事業の環境を活用できると予想される。

2 外国人直接投資の動向

2.1 外国人直接投資の現況

▶ 規模別、産業別外国人直接投資の現況

- 流通産業は通常、比較的営業利益率が低いという点、製品の輸出よりは非常に大きな規模の投資が必要であること、各地域の市場の状況に合わせて営業の方法を変更しなければならないという特徴があり、それが外国人直接投資件数や規模に影響を及ぼしている。
- 卸売・商品仲介業分野における直接投資の規模は比較的少ない方で、100万ドル未満の件数が全体の88%を占めており、件数も減少する傾向にある。
- 卸売・商品仲介業分野における外国人投資の類型は、2015～2018年の4年間グリーンフィールド方式の投資が全体の94%を占めている。

卸売・商品仲介業分野における規模別の外国人直接投資の現況（申告基準）

（単位：件、千ドル）

区分			2015	2016	2017	2018	計
投資規模	件数	全体	677	838	741	694	2,950
		1百万ドル未満	600	729	596	614	2,539
		1百万ドル～1千万ドル未満	61	84	120	59	324
		1千万ドル～1億ドル未満	17	25	28	22	92
		1億ドル以上	0	2	1	0	3
	金額	全体	724,137	1,277,487	1,323,303	760,389	4,085,316
		1百万ドル未満	183,064	253,034	195,149	207,503	838,750
		1百万ドル～1千万ドル未満	188,975	258,213	309,106	199,943	956,237
		1千万ドル～1億ドル未満	443,630	624,431	746,455	456,695	2,289,211
		1億ドル以上	-	500,652	340,337	-	840,989
投資類型	件数	M&A	45	40	48	33	166
		グリーンフィールド	632	798	694	661	2,785
	金額	M&A	174,639	245,855	395,322	133,467	949,283
		グリーンフィールド	549,497	1,031,632	927,981	626,922	3,136,032

資料：韓国産業通商資源部、「外国人投資統計」

- 小売分野も小規模の直接投資がほとんどであり、100万ドル未満の件数が全体の87%を占めているが、1億ドル以上の投資も2017年に2件、2018年1件発生するなど、大規模な直接投資が実現された。
- 小売分野における外国人投資の類型は、2015～2018年の4年間グリーンフィールド方式の投資が全体の94%を占めている。

小売業分野における規模別の外国人直接投資の現況（申告基準）

（単位：件、千ドル）

区分			2015	2016	2017	2018	計
投資規模	件数	全体	111	108	117	119	455
		1百万ドル未満	83	87	88	103	361
		1百万ドル～1千万ドル未満	14	19	21	11	65
		1千万ドル～1億ドル未満	14	2	7	5	28
		1億ドル以上	0	0	2	1	3
	金額	全体	502,044	149,079	627,663	820,849	2,099,635
		1百万ドル未満	32,553	32,043	33,161	31,226	128,983
		1百万ドル～1千万ドル未満	52,562	55,559	55,886	42,106	206,113
		1千万ドル～1億ドル未満	433,205	77,498	196,197	219,642	926,542
		1億ドル以上	-	-	718,000	1,086,975	1,804,975
投資類型	件数	M&A	5	5	7	9	26
		グリーンフィールド	106	103	110	110	429
	金額	M&A	456	2,917	37,698	545,712	586,783
		グリーンフィールド	501,588	146,162	589,966	275,137	1,512,853

資料：韓国産業通商資源部、「外国人投資統計」

国別、産業別外国人直接投資の現況

- 卸売・商品仲介業分野における外国人直接投資は、国別では中国が最も件数が多く、その次が日本、香港、米国、パキスタンの順である。
 - 特に中国の直接投資件数は、2015年から2018年までの4年間全体の35%を占めている。
- 金額基準では米国、日本、香港、ドイツ、中国の順である。すなわち、米国は比較的に大規模な直接投資をしており、中国は少額の直接投資に集中していることが分かる。

卸売・商品仲介業分野における国別の外国人直接投資の現況（件数・申告基準）

（単位：件、千ドル）

区分	2015年		2016年		2017年		2018年		計	
	申告件数	申告額	申告件数	申告額	申告件数	申告額	申告件数	申告額	申告件数	申告額
全体	677	724,137	833	1,277,487	741	1,323,303	694	760,389	2,950	4,085,316
中国	281	77,907	313	93,554	235	109,089	215	74,622	1,044	355,172
日本	63	74,324	80	219,346	71	159,555	67	95,413	281	548,638
香港	46	189,764	42	93,048	66	78,174	55	42,106	209	403,092
米国	42	19,256	57	409,480	51	266,960	57	184,202	207	879,898
パキスタン	30	3,575	44	4,897	34	4,122	32	3,089	140	15,683
ドイツ	281	77,907	313	93,554	235	109,089	215	74,622	1,044	355,172

資料：韓国産業通商資源部、「外国人投資統計」

- 小売業分野における国別の外国人直接投資は、中国、米国、香港、日本、タイの順である。
 - 特に中国の直接投資件数は、2015年から2018年までの4年間全体の21%を占めている。
- 金額基準では米国、フランス、オランダ、マルタ、中国の順であり、少数の米国企業が比較的に大規模の直接投資をしたのに対し、中国は少額の投資に集中していることが分かる。

小売業分野における国別の外国人直接投資の現況（件数・申告基準）

（単位：件、千ドル）

区分	2015年		2016年		2017年		2018年		計	
	申告件数	申告額	申告件数	申告額	申告件数	申告額	申告件数	申告額	申告件数	申告額
全体	111	502,044	108	149,079	117	627,663	119	820,849	455	2,099,635
中国	22	76,894	25	7,441	29	12,357	20	6,723	96	103,415
米国	33	246,597	12	80,822	16	59,430	17	158,927	78	545,776
香港	7	9,876	14	16,536	7	6,263	16	2,011	44	34,686
日本	8	5,009	11	10,572	10	3,063	11	24,076	40	42,720
タイ	1	91	7	571	11	1,056	14	1,357	33	3,075

資料：韓国産業通商資源部、「外国人投資統計」

2.2 主要外国人投資企業の成功事例

◆ IKEA

- 投資を決定付けた要因：ホームファニッシング¹⁾の潜在的な需要を確認
 - 1人世帯の増加で小規模家具に対する需要が生まれる
 - マンションが多い韓国の居住特性上、ホームファニッシングへのニーズが生まれる
 - 所得の増加でライフスタイルへの関心が高まる
 - 既存の家具メーカーがビルトイン家具の販売に集中している市場の状況
- 成果
 - 売上高：428.6百万ドル（2017.9～2018.8）、前年比29%の成長
 - 年間訪問者数：870万人（2017.9～2018.8）、オンラインモール累積訪問者数：3850万人（2017.9～2018.8）
 - 店舗の現況：1号店光明店、2号店高陽店、器興店（2019年12月）と東釜山店（2020年2月）に続き、ソウル江東区高德ビズバレー店（2024年）オープン予定
- 徹底した市場調査を通じて、潜在的な需要を予測してから進出して成功した事例

◆ ザラ

- 投資を決定付けた要因
 - 地理的要因や韓流ブームで、韓国市場がアジア市場を攻略する重要な拠点として活用できることを認識
 - 韓国は四季がはっきりしているため、四季がある海外市場を攻略する前の適切なtest bedになれる。
 - 韓国消費者の購買力が、スペインの近隣諸国であるポルトガル、ポーランドより4倍以上高い。
 - 大手流通企業であるロッテショッピングと提携して韓国に進出
- 成果
 - 売上高：322.6百万ドル（2018）、営業利益：10.6百万ドル（2018）
 - 店舗数：43店（2018）
- デパートを中心とした主要商圈に出店することが、韓国における競争での優位性を確保するために重要であることを示唆した。トレンドに非常に敏感な韓国消費者の特性を把握し、迅速に新製品を発売して対応する戦略が非常に効果的である。

◆ Costco

- 投資を決定付けた要因
 - 1996年の流通市場の開放とともに、初めて韓国市場に参入した企業
 - ウォルマートやカルフルの韓国市場撤退にもかかわらず、価格中心の確実な競争力で持続的に成長
- 成果
 - 売上高：37億91百万ドル（2018.9～2019.8）、営業利益：1億22百万ドル（2018.9～2019.8）
 - ソウル良才店は、世界中のコストコ店舗の中で最高の売上高を誇る店舗
 - 会員数：100万人以上（2016）
 - 店舗数：16店

1) 「家」を意味する「ホーム」と「備え付け」を意味するファニッシングの造語。

- コストパフォーマンスを重視する顧客層を確保し、自営業者が多い産業構造に適した卸売の機能を活用して進出に成功

主要外国流通企業の投資の現況

国	親企業名	韓国企業名	業態	主要取扱品目	韓国の店舗数 (従業員数)
スウェーデン	IKEA	IKEA Korea	小売カテゴリーキラー	Home Improvment	2店 (2019.07)
スペイン	ザラ	ITXコリア	Apparel company	Apparel, Clothing	43店 (2016) 1,152人 (2019)
米国	コストコ	Costco Korea	Wholesale Club	Grocery	16店 (2019) 5252人 (2018)

資料：各社ホームページ

3 政策・関連法規

3.1 主要政策

流通事業発展基本計画

- 「流通産業発展法」第5条（基本計画の策定・施行など）及び第6条（施行計画の策定・施行など）に基づいて、韓国流通産業の発展に向けた政策実行計画をまとめた「第5次流通産業発展基本計画」を2019年に発表した。
- 基本計画によると、2019年から5年間の政策目標は「相互協力と革新による流通産業主導の国家競争力向上」になった。
- 政策の方向としては、1) 相互協力の強化で中小流通の活力向上、2) 新技術・消費パターンの変化を革新の機会として活用、3) カスタマイズ型の支援で中小流通の競争力強化、4) 流通革新の環境を作り成長への足がかりを築くこと、などがある。
- 全般的に流通業の雇用創出能力を保護するための政策に集中しており、例外的には流通企業、特に中小商人が活用できるICT技術の育成や普及を提示している。

3.2 主要法規

流通産業関連規制

- 流通産業に関する規制としては流通施設の立地・建築関連法規、卸売・小売営業活動関連法規、流通産業支援法規、消費者保護法規、中小規模の小売業者や小商工人を保護するための法律などがあり、種類や範囲が非常に複雑な構造となっている。
- 「流通産業発展法」、「大手・中小企業相互協力促進に関する法律」、「大規模流通業における取引公正化に関する法律」、そして「加盟事業取引の公正化に関する法律」などが存在するため、外国企業は韓国市場に進出する際、これらの法律に関する諮問を受ける必要がある。

入店・営業時の注意

区分	内容
入店	▪ 伝統商業保護区域などへの出店制限 ▪ 大規模店舗などの開設期間の予告期間が必要であり、登録時に近隣地域の各自治体長の意見聴取・出店時に商圈影響評価書と地域協力計画書の添付が必要 * その後、各自治体にて履行実績を確認
営業	▪ 大規模店舗などに対する営業時間の制限、義務休業日あり

● 特化した法律の説明

● 大手・中小企業相互協力促進に関する法律

- 大手企業と中小企業間の相互協力関係を強めてそれぞれの競争力を高め、大手企業と中小企業の二極化を解消して同伴成長（共生）を達成することにより、韓国における国民経済の持続的な成長の基盤を作ることを目的とする。
- 大手・中小企業の相互協力を促進する計画の策定・推進の内容、大手・中小企業の相互協力を促進する施策の推進、受託・委託取引の公正化、中小企業の事業領域の保護に対する内容が含まれている。
- 大規模小売業者は中小企業や小商工と相互に協力する必要がある、中小企業の事業領域にむやみに参入してはならず、受託・委託取引の公正さを考慮する必要がある。

● 大規模流通業における取引の公正化に関する法律

- 大規模流通業における公正な取引の秩序を確立し、大規模流通業者と納品業者または店舗の賃借人が対等な立場で相互補完的な発展ができるようにし、韓国における国民経済のバランスのとれた成長・発展に貢献することを目的とする。
- 大規模流通業における取引の公正化、紛争の調整、韓国公正取引委員会の事件処理手続き、罰則などに関する内容が含まれている。
- 販売促進のための費用は大規模小売業者と納入業者が均等に負担する必要がある、大規模小売業者が少なくとも50%以上を負担しなければならないことを定めている。また、取引業者の優越的地位が本源的に認められているため、公正性について格別に注意する必要がある。

● 加盟事業取引の公正化に関する法律

- 加盟事業の公正な取引の秩序を確立し、加盟本部と加盟店事業者が対等な立場で相互補完的にバランスよく発展するように計らうことで、消費者の福祉増進や韓国における国民経済の健全な発展に貢献することを目的とする。
- 加盟事業取引の基本原則、加盟事業取引の公正化、紛争の調整、韓国公正取引委員会の事件処理手続きに関する規定がある。

4 潜在的なパートナー

4.1 関連企業リスト

- 韓国の主要流通企業の大部分、特に小売企業は多業態で、デパート、大型マート、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、オンラインショッピングモールにおいてすべてまたは一部を同時に運営している。

韓国の主要流通企業

企業名	経営成果	ウェブサイト	位置
イーマート	売上高 (億ドル) : 155.4 (2018F)	https://store.emart.com/main/main.do	ソウル市城東区 トゥクソム口377 聖水イーマート業務施設
	営業利益 (億ドル) : 4.9 (2018F)		
	営業利益率 (%) : 3.2 (2018F)		
新世界	売上高 (億ドル) : 47.1 (2018F)	http://shinsegaemall.ssg.com	ソウル市中区ソゴン口63 新世界デパート本店
	営業利益 (億ドル) : 3.8 (2018F)		
	営業利益率 (%) : 8.1 (2018F)		
ロッテ ショッピング	売上高 (億ドル) : 163.9 (2018F)	www.lotteshopping.com	ソウル市中区ウルチ口30 ロッテホテル
	営業利益 (億ドル) : 6.14 (2018F)		
	営業利益率 (%) : 3.7 (2018F)		
GSリテール	売上高 (億ドル) : 79.0 (2018F)	www.gsretail.com	ソウル市江南区 ノンヒョン口508 GSタワー
	営業利益 (億ドル) : 1.7 (2018F)		
	営業利益率 (%) : 2.2 (2018F)		
BGFリテール	売上高 (億ドル) : 52.4 (2018F)	www.bgfretail.com	ソウル市江南区三成洞 141-32
	営業利益 (億ドル) : 1.72 (2018F)		
	営業利益率 (%) : 3.3 (2018F)		
クーパン	売上高 (百万ドル) : 4,019 (2018F)	www.coupang.com	ソウル市松坡区 ソンパデ口570 8~26階
	営業利益 (百万ドル) : -997 (2018F)		
ウィメプ	売上高 (百万ドル) : 390 (2018F)	www.wemakeprice.com	ソウル市江南区 ヨンドンデ口502
	営業利益 (百万ドル) : -35 (2018F)		
イーランド リテール	売上高 (百万ドル) : 1959 (2018F)	www.eland.co.kr	ソウル市衿川区加山洞 371-17 イーランドワールドビル
	営業利益 (百万ドル) : 152 (2018F)		
現代デパート	売上高 (億ドル) : 16.9 (2018F)	www.ehyundai.com	ソウル市江南区 アプクジョン口201 (狎鷗亭洞456)
	営業利益 (億ドル) : 3.24 (2018F)		
	営業利益率 (%) : 19.2 (2018F)		
ホテル新羅 (新羅免税店)	売上高 (億ドル) : 42.8 (2018)	www.hotelshilla.net	ソウル市中区トンホ口 249 (梁忠洞2街202)
	営業利益 (億ドル) : 1.9 (2018)		
	営業利益率 (%) : 4.4		
ハンファ ギャラリー	売上高 (億ドル) : 3.2 (2018)	www.hanwhagalleria.co.kr	ソウル市永登浦区63口50 63ハンファ生命ビル
	営業利益 (億ドル) : 0.1 (2018)		

4.2 関連協会

韓国の主要関連協会

企業名	ウェブサイト	主な活動
大韓商工会議所	www.korcham.net	法定経済団体であり、韓国18万の商工人を代弁する韓国の代表的な経済団体であり、世界130カ国以上の商工会議所とネットワークを構築している世界的な機構
流通産業連合会	http://www.fori.or.kr	流通産業の先進化やステークホルダー間の対立を民間レベルで解決するために設立された流通協会
KOCA 韓国チェーンストア協会	http://koca.or.kr/	流通情報提供プラットフォーム化の推進、流通産業関連教育の強化、専門セミナーを開催する協会
韓国コンビニエンスストア協会	http://www.cvs.or.kr/	コンビニ関連の法的環境整備、調査、研究、組合員に対する支援、組織化、対外協力
韓国フランチャイズ協会	www.ikfa.or.kr	優れたシステムや技術力、蓄積された資本力、ブランド力などを基盤として活発な海外進出を推進し、新たなビジネスモデルを開発
農協中央会	www.nonghyup.com	農業人の安定した営農生活を支援するために生産、流通、加工、消費に至る様々な経済活動を支援
(社) 韓国流通学会	http://www.kodia.or.kr	学術・政策研究を基に、産学協力を通じて流通分野の産・学・研・政を統括する韓国でトップレベルの代表的な学会
KFDA 韓国食材流通協会	http://www.ikfda.or.kr	安全な食材の確保や産業の先進化に向けて努力し、韓国食材流通産業の発展に向けた中心的な役割を果たす
(社) 韓国医薬品流通協会	http://www.kpda.kr/	医薬供給システムの改善、医薬品物流競争力の強化、円滑な医薬品の供給に向けて設立された流通協会
全国作物保護剤流通協会	http://www.greenseller.or.kr/	優れた農業資材の普及や作物保護剤の安全使用基準の遵守を促す非営利農業関連団体
(社) 韓国医療機器流通協会	http://kmdda.or.kr	良質の医療機器の供給を通じて国民保健の向上を図り、医療機器の製造・輸入業者や販売流通業者が加盟している社団法人
韓国漢方薬流通協会	http://www.khmda.org/	漢方薬剤流通団体
(社) 韓国直接販売協会	www.kdsa.or.kr	社会・経済的变化に対応するための合理的な制度の整備、直接販売に対するイメージの改善。



1 産業の動向

産業の定義・分類

- (定義) 貨主の需要に応じて有償で運送・保管・荷役及びそれらに関する各種付加活動（加工・組立・分類・修理・包装・ラベル貼付・販売・情報通信など）を営む産業（物流政策基本法第2条）
- (分類) 物流産業は、標準産業分類では運輸・倉庫業に含まれており、大きく貨物運送業、物流施設運営業、物流サービス業に分けられる。
 - ・ 貨物運送業：自動車・鉄道車両・船舶・航空機やパイプラインなどの輸送手段を通じて貨物を運送する業種
 - ・ 物流施設運営業：物流ターミナルや倉庫などの物流施設を運営する業種
 - ・ 物流サービス業：貨物輸送の周旋、物流設備のリース、物流情報の処理や物流コンサルティングなどの業務を営む業種

1.1 韓国市場の動向

● 物流市場の特徴

- 2000年代以前は、韓国の物流産業は経済高度成長や輸出中心の経済構造によって量的に急成長した。2000年代に入ってから中国市場の浮上や政府の物流インフラ投資（仁川空港・釜山新港、内陸物流基地など）に後押しされて質的にも成長した。
- 土が狭いことに加え、北朝鮮との関係によりアジア大陸とは陸路が断絶されているため、国内物流の場合は貨物自動車の運送市場が大半を占めており、鉄道貨物の市場は構造的に極めて小さい。
 - 国際物流は海運と航空が大半を占めており、鉄道利用は皆無である。
- 国土の三方が海に囲まれており、中国と日本の間に位置する地政学的特性や輸出主導型の経済に後押しされ、首都圏（仁川港、仁川空港）と釜山圏（釜山港）中心の国際物流産業が発達している。
 - 首都圏 - 釜山圏の物流ベルトには、交通網のほかにも空港・港湾 - 内陸物流基地などの物流インフラが集中している。

● 物流業界の現況

- 韓国の物流産業は、2017年現在で約20万社に63万人が従事しており、売上高は719億ドルとなっている。
 - 産業全体に占める割合は従事者数が2.9%、売上高が2.2%と高くはないものの、物流業界は物資の移動を伴うすべての経済活動を前方・後方でサポートし、国の経済発展に貢献している。
- 企業数、従事者数、売上高などで見ると物流産業の規模は全体的に安定しており、その中でもIT技術の発展やオンライン流通市場の活性化に伴い宅配などの新規物流サービス市場が成長している。
 - 2009年～2017年における物流産業全体の売上規模は年平均1.7%の成長を見せており、なかでも貨物運送業のうち宅配業の売上規模は年平均10.9%増加した。

物流業界における業種別実績の推移

区分		2009	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	年平均増減率 (%)
企業数 (社)	全体	166,748	171,194	168,584	183,947	191,183	193,060	195,796	199,331	2.3
	貨物運送業	155,557	159,848	156,811	172,100	179,332	180,924	183,486	186,338	2.3
	物流施設運営業	1,306	1,247	1,173	1,206	1,273	1,412	1,314	1,246	-0.6
	物流サービス業	9,885	10,099	10,600	10,641	10,578	10,724	10,996	11,747	2.2
従事者数 (人)	全体	549,630	581,673	573,620	587,330	583,853	601,538	612,931	626,755	1.7
	貨物運送業	466,685	499,139	486,226	497,589	493,815	507,048	513,472	521,300	1.4
	物流施設運営業	13,452	14,174	13,915	13,787	14,788	16,735	16,754	15,708	2.0
	物流サービス業	69,493	68,360	73,479	75,954	75,250	77,755	82,705	89,747	3.2
企業ごとの従事者数 (人)	全体	3	3	3	3	3	3	3	3	0.0
	貨物運送業	3	3	3	3	3	3	3	3	0.0
	物流施設運営業	10	11	12	11	12	12	13	13	3.3
	物流サービス業	7	7	7	7	7	7	8	8	1.6
売上高 (億ドル)	全体	628	752	775	752	744	749	725	719	1.7
	貨物運送業	542	647	667	637	622	617	574	559	0.4
	物流施設運営業	14	18	18	20	23	26	31	32	11.1
	物流サービス業	72	88	89	94	100	106	119	128	7.4
企業ごとの売上高 (万ドル)	全体	38	44	46	41	39	39	37	36	-0.5
	貨物運送業	35	40	43	37	35	34	31	30	-1.9
	物流施設運営業	106	141	154	169	177	183	240	259	11.8
	物流サービス業	73	87	84	89	94	99	108	109	5.2

資料：韓国統計庁、「運輸業調査報告書」、各年度

注1) 2010年の運輸業調査は未施行で記載されておらず、物流政策基本法施行令の物流事業範囲を基準にまとめたもの。

注2) 為替レートは1ドル=1,194ウォンを適用

1.2 産業競争力

韓国物流産業の国際競争力

- 世界銀行は世界160カ国以上を対象に、物流部門の国家間競争力を比較できる物流パフォーマンス指標 (Logistics Performance Index; LPI) を定例的に発表している。
 - 物流パフォーマンス指標は計6つの項目 (通関 (Customs)、インフラ (Infrastructure)、国際輸送 (International shipments)、物流コンピタンス (Logistics competence)、物流追跡 (Tracking&tracing)、適時性 (Timeliness)) で構成されており、LPIは各項目ごとの点数の加重平均から算出する。
- 2018年現在、韓国の物流パフォーマンス指標は3.61で25位であり、アジアでは都市国家 (シンガポール、アラブ首長国連邦、香港) を除くと日本に次ぐ第2位となっている。

- 項目別の評価では、韓国が強みを持っているIT技術や物流インフラとの関連性が高い物流追跡項目（22位）とインフラ項目（22位）が特に優れている。

韓国物流産業のLPI推移

年度	LPI		項目別のLPI											
			通関		インフラ		国際輸送		物流コンピタンス		物流追跡		適時性	
	順位	点数	順位	点数	順位	点数	順位	点数	順位	点数	順位	点数	順位	点数
2007	25	3.52	28	3.22	25	3.44	24	3.44	22	3.63	25	3.56	30	3.86
2010	23	3.64	26	3.33	23	3.62	15	3.47	23	3.64	23	3.83	28	3.97
2012	21	3.70	23	3.42	22	3.74	12	3.67	22	3.65	22	3.68	21	4.02
2014	21	3.67	24	3.47	18	3.79	28	3.44	21	3.66	21	3.69	28	4.00
2016	24	3.72	26	3.45	20	3.79	27	3.58	25	3.69	24	3.78	23	4.03
2018	25	3.61	25	3.4	22	3.73	33	3.33	28	3.59	22	3.75	25	3.92

資料：世界銀行ウェブページ（<https://lpi.worldbank.org>）

韓国物流産業の強み・発展の可能性

- 2000年代以降、政府の果敢な育成政策や企業のグローバル化・大型化への取り組みにより、総合物流企業を中心に国際的な競争力を確保している。
 - 売上高1兆ウォン以上の総合物流企業の数、2014年の5社から2018年は6社に増加した。
- 韓国の物流専門企業の競争力は、グローバル物流企業に比べて規模や物流コンピタンスの面では多少遅れをとっているものの、政府の物流インフラに対する集中投資や自由特区地域の拡大により、航空・海運などの国際物流競争力は良好な水準である。
- 韓国の物流産業部門は自社物流の割合が高く、市場の規模も小さいものの、ITコンピタンスやオンライン流通市場の活性化で宅配便、バイク便などのデジタルプラットフォーム物流分野の競争力や発展の可能性は高い。

1.3 韓国の有望分野

物流ビジネスのトレンド予測

- IoT、3Dプリンティング、自動運転車、AIロボット、ドローン、ビッグデータといったクラウド技術などを基にする、いわゆる第4次産業革命の加速化によって物流ビジネスのトレンドも急変している。
- DHL（2016）は第4次産業革命による主な物流ビジネスのトレンドとして予測物流、バッチサイズワン、便宜物流、サプライチェーン分散、工程物流、シニア物流（Grey Power Logistics）、物流市場プラットフォーム、多目的共有ネットワーク、オムニチャネル物流、オンデマンド配送、共有経済物流、スマートエネルギー物流、スーパーグリッド物流、チューブ物流などを挙げている。
- このようなトレンドは、技術を基盤として社会・経済・産業などの環境を融合・複合的な観点から捉えていることが特徴である。

物流ビジネスのトレンド予測

番号	物流ビジネスのトレンド	内容	国内外の例
1	予測物流	ビッグデータ技術や予測アルゴリズムを活用した高付加価値の物流ビジネスモデル	DHL Resilience360
2	バッチサイズワン	高度のパーソナライズ大量生産システムに対応した物流戦略	アディダススピードファクトリー
3	便宜物流	時間・空間の制約を最小限に抑え、消費者のニーズに対応する物流サービス	ウーバーフレッシュ
4	サプライチェーン分散	複合運送手段の最適活用や低コスト、高品質を維持できる物流プロセス運営ソリューション	DHL Parcel Volume Prediction
5	工程物流	社会的利益と物流企業の競争力向上を同時に実現する物流ビジネスモデル	Fairphone
6	シニア物流	急速な高齢化に伴う物流作業環境やサービスの自動化・無人化	DHL Effibot
7	物流市場プラットフォーム	クラウド技術を活用し、物流の需要と供給を連結するデジタルプラットフォームサービス	CJ大韓通運ハロー
8	多目的共有ネットワーク	第4次産業革命時代の物流環境において、効果的にコスト削減を実現するリソース共有型の物流サービス	アマゾンMy trunk
9	オムニチャネル物流	オムニチャネル消費に対応したリアルタイム物流サービス	新世界SSG
10	オンデマンド配送	リアルタイム物流ニーズに対応できる共有基盤の物流サービス	ウーバーCorner Store
11	共有経済物流	保管スペース、輸送手段などの物流資源を共有基盤として活用する物流ビジネスモデル	マイボックス
12	スマートエネルギー物流	再生可能エネルギーの使用や革新的な高効率エネルギー管理・活用システムの構築を通じたエコ型の物流ビジネスモデル	ヒュンダイLPG貨物車
13	スーパーグリッド物流	サプライチェーンの内部・外部におけるすべてのステークホルダーを網羅する、統合的な物流管理プラットフォーム型のビジネスモデル	サムスンSDSチェロ
14	チューブ物流	真空チューブ移送技術を活用した超高速自動貨物輸送戦略	ハイパーループ

資料：韓国交通研究院、「物流4.0時代における融合・複合物流事業の発掘と支援策」、2017

注：物流ビジネストレンドはDHL（2016）、「Logistics Trend radar」を活用して再作成

韓国における物流ビジネストレンド別の有望分野

- 韓国交通研究院の調査（2017）によると、上記の14の物流ビジネストレンドのうち、今後5年で韓国物流産業への活用可能性が最も高い項目は「便宜物流」、「オンデマンド配送」、「オムニチャネル物流」、「物流市場プラットフォーム」、「予測物流」、「シニア物流（Grey Power Logistics）」などである。
一方チューブ物流、スーパーグリッド物流、工程物流、スマートエネルギー物流、サプライチェーン分散、バッチサイズワン、共有経済物流、多目的共有ネットワークなどは計画段階の水準だ。
- 業種別では「便宜物流」、「オンデマンド配送」、「オムニチャネル物流」、「物流市場プラットフォーム」が今後5年以内に貨物運送業、物流施設運営業、物流サービス業などの全ての業種で実行段階に達すると見込まれている。
 - 「予測物流」と「シニア物流（Grey Power Logistics）」の場合、物流施設運営業を除いては実行段階に入ると予測される。
- 調査の結果、物流産業のコア業種である貨物運送業は今後5年でビッグデータベースの予測貨物輸送サービスが実行の初期段階に突入し、プラットフォームベースの貨物輸送サービスとオムニチャネル物流サポート貨物輸送サービスの需要が急増するものと予測される。

- 物流施設運営業の場合は公共交通機関の乗り換え設備、住民センターなどの様々な多目的ネットワークや空間を活用した都心の生活密着型物流施設の導入が拡大する見通しである。
- 物流サービス業の場合は共有経済ベースの賃貸事業、IoT・AIなどを活用したプラットフォームベースの貨物取扱業が急増する見込みである。

韓国物流産業における物流ビジネスのトレンド別活用度の見通し

主な物流ビジネストレンド	貨物運送業		物流施設運営業		物流サービス業		物流	
	現在	5年後	現在	5年後	現在	5年後	現在	5年後
予測物流	4.43	7.29	4.79	6.93	4.93	7.57	4.71	7.26
Batch Size One	3.36	6.21	3.07	6.00	3.43	6.36	3.29	6.19
便宜物流	6.00	8.43	5.50	8.29	5.93	8.29	5.81	8.33
De-stressing the Supply chain	3.64	6.29	3.00	5.71	3.71	6.43	3.45	6.14
工程物流	3.14	6.36	2.57	5.71	3.29	6.14	3.00	6.07
Grey Power Logistics	3.86	7.29	3.43	7.00	4.14	7.29	3.81	7.19
物流市場プラットフォーム	4.43	7.57	4.00	7.36	4.57	7.64	4.33	7.52
多目的共有ネットワーク	3.29	6.43	2.79	6.21	3.29	6.71	3.12	6.45
オムニチャネル物流	4.64	8.00	4.93	8.14	5.07	8.14	4.88	8.10
オンデマンド配送	5.21	8.43	4.86	7.86	5.29	8.07	5.12	8.12
共有経済物流	3.93	6.36	3.14	6.29	3.71	6.71	3.60	6.45
スマートエネルギー物流	3.36	6.36	3.29	5.93	3.07	6.21	3.24	6.17
スーパーグリッド物流	2.50	5.57	2.21	5.07	2.43	5.64	2.38	5.43
Tube Logistics	1.79	4.21	1.36	3.71	1.57	3.71	1.57	3.88
平均	3.83	6.77	3.49	6.44	3.89	6.78	3.74	6.66

資料：韓国交通研究院、「物流4.0時代における融合・複合物流事業の発掘と支援策」、2017。

注1：主な物流ビジネストレンドはDHL（2016）、「Logistics Trend radar」を活用して再作成

注2：活用段階は9点基準で調査：（1）未施行、（3）調査・検討、（5）活用計画の策定、（7）実行初期、（9）拡大・強化

注3：（7）以上はオレンジ色、（5）以上は緑色のグラデーションで表示

2 外国人直接投資の動向

2.1 外国人直接投資の現況

● 外国人直接投資の規模・種類

- 韓国の物流産業部門（運輸・倉庫）における外国人直接投資の規模は、2018年現在で計58件344百万ドルの水準であり、ここ5年間の合計誘致額は2,067百万ドルに達している。
- 外国人直接投資は国内外の景気のほか、周辺競争国の投資誘致環境（政策、設備、市場規模など）に影響を受けるため、投資の規模は多少の騰落を見せている。
 - 2011～2013年の場合は66～143百万ドルと低い水準だったものの、ここ5年間は大きく増加した3～4億ドル水準で安定する傾向にある。
- 投資の種類による投資規模（申告額基準）は「M&A」型が21%、「グリーンフィールド」型は79%を占めている。

物流（運輸・倉庫）産業における外国直接投資の現状（申告基準）

（単位：件、千ドル）

区分			2014	2015	2016	2017	2018	合計
投資の規模	件数	全体	53	81	59	57	58	308
		100万ドル未満	38	57	44	36	40	215
		100万ドル～1千万ドル未満	11	18	10	21	13	73
		1千万ドル～1億ドル未満	3	5	4	1	4	17
		1億ドル以上	1	2	1	2	1	7
	金額	全体	412,051	667,334	349,090	294,100	344,345	2,066,920
		100万ドル未満	26,331	25,851	20,510	17,908	15,938	106,537
		100万ドル～1千万ドル未満	56,572	124,817	47,698	110,615	94,767	434,468
		1千万ドル～1億ドル未満	261,200	184,000	180,400	54,000	377,986	1,057,586
		1億ドル以上	480,000	1,000,000	449,572	405,676	200,000	2,535,248
投資の種類	件数	全体	53	81	59	57	58	308
		M&A	5	10	14	7	4	40
		グリーンフィールド	48	71	45	50	54	268
	金額	全体	412,051	667,334	349,090	294,100	344,345	2,066,920
		M&A	5,568	13,128	299,438	110,136	7,408	435,679
		グリーンフィールド	406,483	654,205	49,652	183,964	336,937	1,631,241

資料：産業通商資源部、「外国人投資統計」（韓国）

国別外国人直接投資の現況

- ここ5年間（2014～2018）、韓国の物流業界に最も多額の投資（申告額基準）を行った地域は米国（1,072百万ドル）であり、その次がオランダ（247百万ドル）、シンガポール（245百万ドル）、ヴァージン諸島（139百万ドル）、中国（117百万ドル）、香港（64百万ドル）、日本（64百万ドル）の順である。
 - 韓国の物流業界に対する全体投資額のうち、この7カ国の投資額が94.3%でほとんどを占めている。
- 国別投資規模は米国と日本が停滞、または減少する傾向にあるのに対し、中国は2017年までは10百万ドルに及ばなかったものの、2018年には102百万ドルで10倍以上も急増した。

韓国物流産業に対する主要地域別外国人直接投資の現況（申告基準）

（単位：件、千ドル）

区分		米国	オランダ	シンガポール	ヴァージン諸島	中国	香港	日本
2014年	申告件数	5	1	6	2	10	6	11
	申告額	256,142	870	9,230	115,600	4,628	1,743	12,827
2015年	申告件数	14	1	8	1	14	8	13
	申告額	520,799	8,434	40,125	302	2,629	46,809	13,325
2016年	申告件数	6	1	5	1	14	8	12
	申告額	6,846	224,786	70,890	116	6,623	6,216	9,371
2017年	申告件数	10	1	6	4	11	6	9
	申告額	114,935	217	105,352	9,960	1,613	7,721	18,186
2018年	申告件数	12	3	6	7	5	6	8
	申告額	173,524	13,095	18,920	13,007	101,553	1,982	10,240
合計	申告件数	47	7	31	15	54	36	53
	申告額	1,072,246	247,402	244,517	138,984	117,046	64,471	63,948

資料：産業通商資源部、「外国人投資統計」（韓国）

2.2 主な外資系企業の成功事例

韓国に進出した外国人投資物流企業の隘路事項

- KOTRAの2017年度調査によると、韓国の物流関連経営環境に対する外国人投資企業からの回答は「満足」が42.8%、「普通」が41.5%であるのに対して「不満」は6.1%で、前年よりやや改善した。
- 親会社の国籍別では、北米・欧州国籍企業の満足度は比較的に高い一方、日本やアジア国籍企業の満足度は平均値を下回っている。
- 物流環境関連の隘路事項は「高い輸送コスト（37.3%）」が最も多かったものの、2013年の47.4%をピークとし、継続的に改善する傾向にある。

事例1：NH-SENKO

- 日本のセンコーグループホールディングスの新潟運輸と韓国のファソン・エクスプレスが2015年に設立した合併会社である。
 - NH-SENKOの資本金は350万ドルであり、出資比率はセンコーグループホールディングスが55%、新潟運輸が10%、ファソン・エクスプレスが35%である。
 - センコーグループは住宅建築、建設、化学、産業設備、食料品などに特化した物流サービスを提供する企業であり、日本のほかにも22カ国43都市に支店を持っている。
- センコーグループは、第1段階として2012年に釜山・鎮海経済自由区域の熊洞背後団地内にKO-SENKO物流を設立・運営し、2017年10月には同団地内に先端新規物流センターを設立して運営中である。
 - 延べ面積2万3,400㎡規模で、一般貨物のほかにも冷蔵・冷凍保管や貨物の流通・加工が可能なハイブリッド型物流センターとして、多様な顧客のニーズに対応できる。
- センコーグループの新潟運輸は日本の顧客網・物流網と連携し、国内外の物流需要や国際物流事業、国内輸送の拡大を図っている。
- 韓国政府もNH-SENKOの熊洞背後団地物流センターの投資事業に対し、7年間の租税減免を通じてサポートしている。

事例2：ザ・ナイスコリア

- ザ・ナイスコリアは、日本のグローバル建材（木材）生産企業である「すてきナイスグループ」が出資し、2013年に設立した韓国の現地法人である。
 - 横浜に本社があるすてきナイスグループは7カ国で法人と事業所を運営しており、日本各地に営業拠点をもち関連会社を運営している。
- ザ・ナイスコリアは2014年、釜山・鎮海経済自由区域熊洞背後団地内の3万3千㎡規模の敷地に1千300万ドルを投資し、総合物流センターを設立した。
 - 日本の50港に直接運送することで日本国内の高い物流コスト問題を解決し、センターを中心にヨーロッパなどから原材料（木材）を輸入して住宅用資材として付加価値を付け、国内外に供給している。
- 2017年には追加で2万3千㎡の敷地に高付加価値製造工場を竣工し、生産・加工・物流を組み合わせるグローバル複合物流センターとしての基盤を固めた。
- ザ・ナイスコリアは経済自由区域の減免制度を利用するために1,500万ドル以上を投資し、韓国政府から7年にわたる賃貸料無料の恩恵を受けている。

3 政策・立地

3.1 主な政策・インセンティブ

● 韓国政府の物流政策基調

- 韓国の物流政策は、物流政策基本法で定める国家物流基本計画（計画期間：10年）に基づいて政策基調や詳細の推進事項が策定されている。
 - 2000年に初めて策定された国家物流基本計画には、物流機能別・輸送手段別の政策に加え、物流標準化・共同化、物流産業支援、物流人材育成、国際物流・環境物流支援など、国の物流全体を包括する政策目標や段階別の推進計画が盛り込まれている。
 - 物流インフラと関連しては、より体系的な投資や開発に向けて別の下位法（物流施設の開発・運営に関する法律）で定める物流施設開発総合計画に基づいて政策や実施計画が策定されている。
- 政府の法定計画を中心とした物流政策の推進で2000年代以降、仁川空港や釜山新港などの5大圏域に内陸物流基地が建設され、専門物流企業への支援など、物流業界に対する各種支援策が設けられる実質的な成果をあげた。

● 物流産業における外国人投資のインセンティブ

- 韓国政府は経済自由区域、自由貿易地域、外国人投資地域などの経済特区運営を通じて外国人投資企業の集中的な誘致を図っている。
- 経済特区の場合、各制度によって多少の違いはあるものの、租税減免や許認可手続きの簡素化、規制緩和、経営支援などのインセンティブを提供している。
- 経済自由区域や外国人投資地域などでは物流業を優遇業種として定め、入居要件を緩和している。

3.2 主な立地

● 物流インフラの概況

- 韓国の物流システムで拠点の役割をする内陸物流基地と複合物流ターミナルは、5大圏域（首都圏、釜山圏、中部圏、湖南圏、嶺南圏）で7カ所（総面積：418万㎡）が運営されている。
- 荷主企業と専門物流企業の物流団地は、全国的に23カ所（総面積：990万㎡）が運営されている。
 - 2019年4月現在、その他7カ所（公共1、民間6）、総面積214万㎡規模の物流団地を開発中である。

● 経済自由区域・自由貿易地域の現況

- 経済自由区域は外国人投資企業の経営環境や生活環境を改善し、各種規制の緩和を通じて企業の経済活動の自律性を確保させ、外国人投資を積極的に誘致するための特別経済区域である。
 - 2003年に仁川をはじめとして釜山・鎮海、光陽湾圏、黄海、大邱・慶北、忠清北道、東海岸圏など計7つの経済自由区域を作り、運営している。

- 外国人直接投資（2017年申告基準、累積）は161.3億ドルであり、GEやBMWなどのグローバル企業を含めて国内外の4,667社が進出している。
- 国際物流港湾がある仁川、釜山・鎮海、光陽湾圏、黄海などでは物流業とクラスターを形成している。
- 自由貿易地域は関税の留保、租税の減免、基盤施設の提供などの様々な支援を通じて自由な製造・物流・流通や貿易活動などを保証することにより、外国人投資の誘致、貿易の振興、国際物流の円滑化や地域開発などを促進するために指定された地域である。
- 2017年6月末現在で、自由貿易地域は立地条件や管理権者によって産業団地型7カ所（産業部所管）、港湾型5カ所（海洋水産部所管）、空港型1カ所（国土部所管）など、計13カ所が運営されている。
- 1970年から造成された産業団地型自由貿易地域の場合、当初は生産中心の輸出自由地域というタイトルを掲げてスタートしたが、2000年からは生産はもちろん、貿易・物流・流通・情報処理・サービス業などにまで拡大した。
- 2017年6月現在で272社の外国人投資企業、411社の韓国輸出企業など計683社の企業が入居している。

経済自由区域立地の現況



資料：経済自由区域 (<http://www.fez.go.kr>)

4 潜在的なパートナー

4.1 関連企業リスト

企業名	主要品目	ウェブサイト	位置
現代グロービス	陸上貨物輸送/倉庫/貨物ターミナル運営/貨物取り扱い/貨物周旋/物流設備レンタル	www.glovis.net	ソウル市江南区
CJ大韓通運	陸上貨物運送/海上貨物輸送/倉庫/貨物取り扱い/貨物周旋	www.cjkoreaexpress.co.kr	ソウル市中区
パントス ロジスティクス	陸上貨物輸送/倉庫/貨物周旋	www.pantos.com	ソウル市永登浦区
ロッテ ロジスティクス	貨物輸送/倉庫/ 3PL /コンサルティング	www.llc.co.kr	ソウル市中区
韓進	陸上貨物運送/海上貨物輸送/倉庫/貨物ターミナル運営/貨物取り扱い/貨物周旋	www.hanjin.co.kr	ソウル市中区
ロッテ グローバルロジス	陸上貨物輸送/倉庫/貨物周旋	www.lotteglogis.com	ソウル市中区
セバン	陸上貨物運送/海上貨物輸送/貨物ターミナル運営/貨物取り扱い/貨物周旋	www.sebang.com	ソウル市江南区
東部エクスプレス	陸上貨物輸送/倉庫/貨物ターミナル運営/貨物取り扱い/貨物周旋	www.dongbuexpress.com	ソウル市瑞草区
トンバン	陸上貨物運送/海上貨物輸送/貨物ターミナル運営/貨物取り扱い/貨物周旋	www.dongbang.co.kr	ソウル市中区
天一定期 貨物自動車	陸上貨物輸送/物流ターミナル運営/貨物周旋	www.chunil.co.kr	釜山市釜山鎮区
東遠産業	陸上貨物輸送/倉庫/貨物取り扱い/貨物周旋	www.dwml.co.kr	ソウル市瑞草区
KCTC	陸上貨物運送/倉庫/物流ターミナル運営/貨物周旋/港湾運送事業	www.kctc.co.kr	ソウル市中区
DHLコリア	小貨物航空/宅配	www.dhl.co.kr	ソウル市麻浦区
Fedexコリア	企業物流/国際宅配便	www.fedex.com/kr	ソウル市麻浦区
現代商船	海上貨物輸送/海運仲介/海運代理店	www.hmm21.com	ソウル市鍾路区
長錦商船	海上貨物輸送/倉庫/物流ターミナル運営/貨物周旋/物流設備レンタル	www.sinokor.co.kr	ソウル市中区
大韓航空	航空貨物運送	cargo.koreanair.com	ソウル市中区
アジアナ航空	航空貨物運送	www.asianacargo.co.kr	ソウル市江西区

4.2 関連協会

自由貿易地域

企業名	ウェブサイト	主な活動
群山自由貿易地域管理院	www.motie.go.kr/ftz/gunsan	- 管轄自由貿易地域における歳入の収納、土地・工場などの賃貸 - 外国人投資企業の誘致・広報 - 外国人投資企業の申告・登録 - 入居（製造/支援）企業の入居契約・事後管理 - 自由貿易地域における防災/防護/苦情受付など警察関連業務
馬山自由貿易地域管理院	www.motie.go.kr/ftz/masan/	
大仏自由貿易地域管理院	www.motie.go.kr/ftz/daebul	
栗村自由貿易地域管理院	www.motie.go.kr/ftz/yulchon	
東海自由貿易地域管理院	www.motie.go.kr/ftz/donghae	
金堤自由貿易地域管理院	www.motie.go.kr/ftz/gimje	
蔚山自由貿易地域管理院	www.motie.go.kr/ftz/ulsan	

経済自由区域

企業名	ウェブサイト	主な活動
セマングム開発庁	www.saemangeum.go.kr	- 管轄経済自由区域における開発計画の策定・変更、埋め立て・団地の造成、事後管理 - 管轄事業地域における投資誘致の促進に向けた国内・外の投資誘致活動、海外広報・IR強化 - 管轄事業地域における投資誘致政策の開発・サポート、投資誘致企業の審査 - 国際協力業務、定住環境の造成、教育・医療環境整備 - 総合的な苦情の処理、企業の入居審査、建築許可・届出の処理、土地の調査・登録に関する業務など
仁川経済自由区域庁	www.ifez.go.kr	
釜山・鎮海経済自由区域庁	www.bjfez.go.kr	
光陽湾圏経済自由区域庁	www.gfez.go.kr	
黄海経済自由区域庁	yesfez.gg.go.kr	
大邱・慶北経済自由区域庁	www.dgfez.go.kr	
東海岸圏経済自由区域庁	www.efez.go.kr	
忠清北道経済自由区域庁	www.chungbuk.go.kr/eco/index.do	

物流関連協会・機関

企業名	ウェブサイト	主な活動
韓国国際物流協会	www.kiffa.or.kr	- 海外進出支援・優秀な国際物流企業の認証 - 国際物流現場における実務教育の環境づくり
韓国総合物流協会	www.koila.or.kr	- 物流関連現況の調査、研究、診断、政策の提案 - 政府業務の代行、物流専門人材の養成・普及
大韓貿易投資振興公社 (KOTRA)	www.kotra.or.kr	- 中小・中堅企業の海外市場進出支援 - グローバルな雇用の創出・輸出市場と品目の多様化 - 多角的な経済協力の機会を発掘
韓国貿易協会	www.kita.net	企業の海外進出・輸出競争力の強化
韓国交通研究院	www.koti.re.kr	- 交通政策や技術の研究・開発 - 交通政策や技術に関する国内外の情報収集・調査・分析・普及
韓国海洋水産開発院	www.kmi.re.kr	- 海洋、水産・海運港湾産業の調査・研究 - 海洋、水産・海運港湾関連の各種動向や情報収集・分析・普及



KOTRA 20-022

Investment Opportunities in Korea

流通・物流

発行所	KOTRA	作成	KOTRA投資広報チーム
発行日	2020年1月	協調	崇実大学校 安勝浩 (www.ssu.ac.kr)
電話	(82-2) 1600-7119 (代表)		韓国交通研究院 鄭承周 (www.koti.re.kr)
ホームページ	www.kotra.or.kr www.investkorea.org	ISBN	979-11-6490-167-8 (95320)

Copyright © 2020 by KOTRA. All rights reserved.